

鳥取労働局発表

令和3年5月27日

担当	労働基準部健康安全課
	課長 山田 正道
	安全専門官 市村 英二
0857-29-1704	

鳥取県内における令和2年の労働災害発生状況

～死亡災害、死傷災害はともに大幅増加～

鳥取労働局（局長 いしだ さとし 石田 聡）は、令和2年に鳥取県内で発生した休業4日以上労働災害の発生状況を取りまとめましたので、公表します。

【令和2年の労働災害発生状況の概要】

1 死亡災害

- ・死亡者数は8人であり、前年（令和元年4人）より4人の増加。業種別では「建設業」が5人で最多。

2 死傷災害（休業4日以上）

- ・死傷者数は584人で、前年の509人と比べて75人（14.7%）の増加。
特に、「社会福祉施設」（前年より+39人）、「林業」（前年より+11人）においては大幅な増加。
- ・事故の型では「転倒」による死傷者が最も多く、全体の25%を占める。
- ・60歳以上の死傷者数は183人で全体の31%を占め、過去最多、最高率。

【事故の型別の災害発生状況】

- 「転倒」災害は147人で、全体の25%（前年比21人（16.6%）の増加）を占めており、年齢別では、60歳以上が52%、50歳代が23%と高い割合となっています。
- 「墜落・転落」災害は108人で、全体の19%（前年比4人（3.5%）減少）を占め、業種別では、建設業（32%）製造業（16%）陸上貨物運送事業（9%）の順となっています。
- 「転倒」災害と「墜落・転落」災害で全体の44%を占めています。

【業種別の災害発生状況】

- 製造業は119人で、全体の20%（前年比4人（3.5%）の増加）を占め、機械等への「はさまれ・巻き込まれ」災害が24%、「転倒」災害が23%となっています。
- 建設業は88人で、全体の15%（前年比10人（10.2%）の減少）を占め、「墜落・転落」災害が39%となっています。また、死亡者5人のうち3人は「交通事故」により亡くなっています。
- 社会福祉施設は75人で、全体の13%を占め、前年より39人、108.3%の増加となりました。「転倒」災害が32%、「動作の反動・無理な動作」災害が31%を占めています。

【年齢別の状況】

60歳以上が183人で全体の31%を占め、順に50歳代が133人、23%、40歳代が111人、19%となっています。

【今後の労働災害防止への取組】

鳥取労働局では、令和2年の労働災害発生状況を踏まえ、次の対策を推進します。

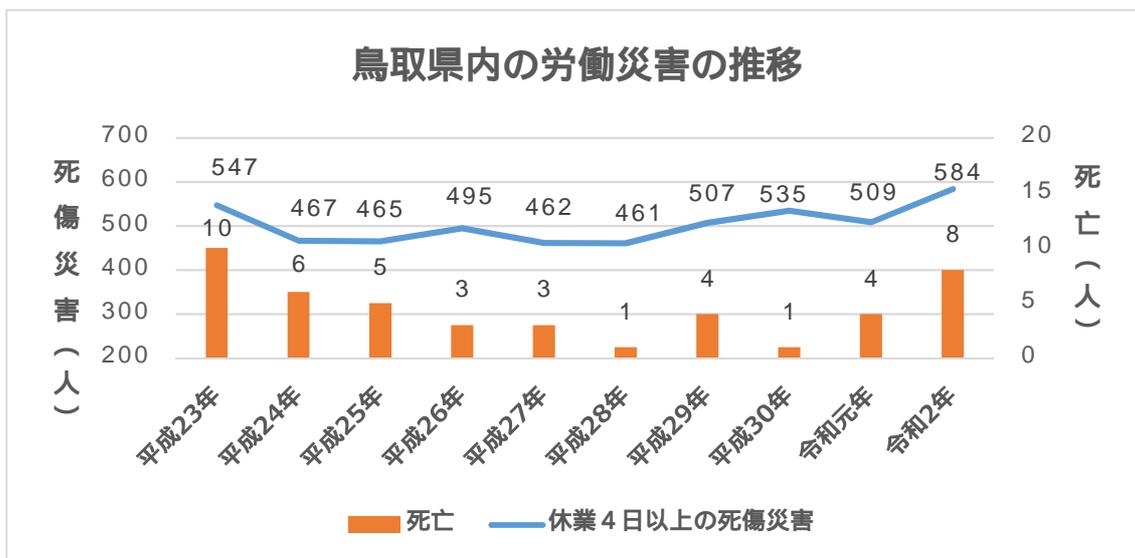
- 1 死亡災害が最も多く発生した建設業に対し、従来の足場の設置、使用に加えてはしごや脚立の適正な使用、墜落制止用器具の着用等の墜落・転落防止対策や建設機械災害防止対策、交通労働災害防止等を重点とした指導を行います。
- 2 災害の4分の1を占める転倒災害を防止するため、特に社会福祉施設、小売業に対して平成27年から厚生労働省で進めている「STOP! 転倒災害プロジェクト」に基づく取組を推進し、また令和2年3月に厚生労働省で策定された「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(通称:エイジフレンドリーガイドライン)についても広く周知、啓発を行います
- 3 職場での新型コロナウイルス感染を防止するため、「職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のための～取組の5つのポイント～を確認しましょう!」等により、感染防止対策の取組状況を確認してもらい、実態に即した効果的で実行可能な予防対策の推進と対策の徹底を図ります。
- 4 令和3年度の全国安全週間(準備期間6月1日～6月30日、本週間7月1日～7月7日)においても、安全衛生活動の推進、建設業等の災害防止対策、熱中症予防対策等を中心として、積極的な災害防止対策への取組を呼びかける予定としています。

令和2年の鳥取県内における労働災害発生状況

1 労働災害の推移

令和2年の休業4日以上死傷者数は584人で、前年に比べて75人、14.7%増加しました。この数値は過去10年間で、最も多くなっています。

死亡者数は8人で、前年の4人から大幅に増加しました。



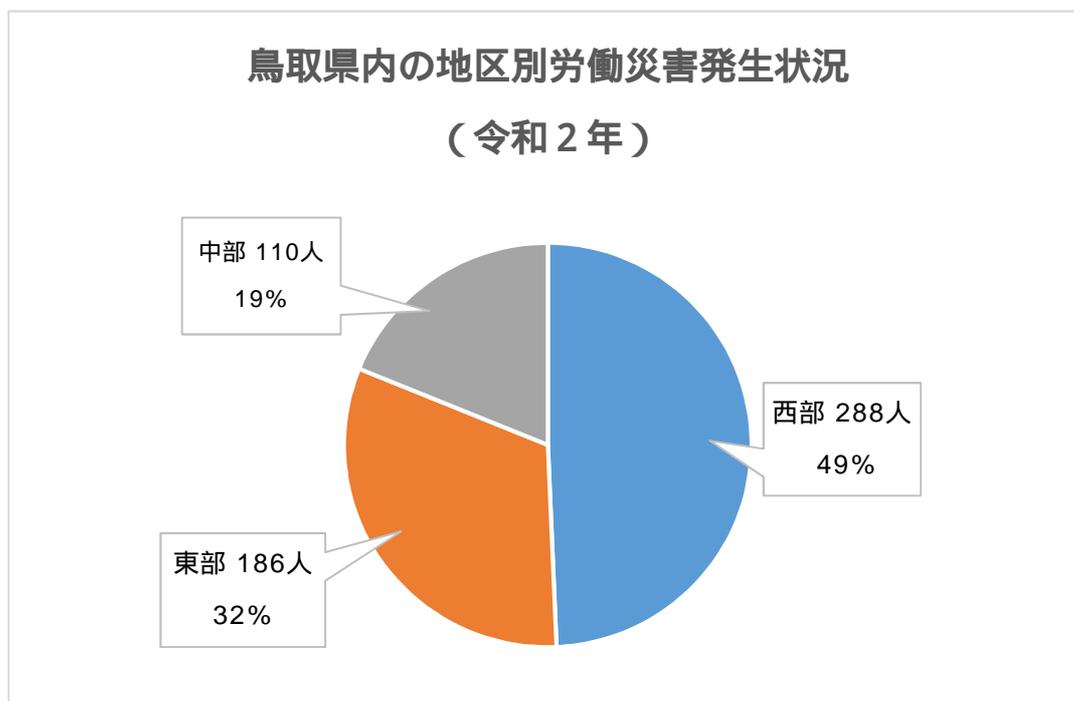
2 死亡災害発生状況

令和2年の県内の死亡災害発生状況は次のとおりです。

業種	発生月 発生時間帯	事故の型 起因物	災害の概要
建設業	2月 13～14	転落・墜落 掘削用機械	道路上でドラグショベルを運転中、路肩からドラグショベルが転落した。
林業	4月 8～9	激突され 立木等	伐木作業中、他の作業者が、裂けて倒れた木の傍で倒れている被災者を発見したもの。
建設業	5月 13～14	交通事故(道路) トラック	会社から軽トラックで現場に行く途中、片側1車線の農道で大型トラックと正面衝突したもの。
卸売業	6月 12～13	墜落・転落 一般動力機械	県外営業所にて圧縮された古紙の中で死亡しているのが発見されたもの。被災者が古紙の圧縮機械の詰まりを取り除こうとして圧縮機械に墜落したことが原因と推定される。
建設業	7月 15～16	交通事故(道路) トラック	現場からトラックで県外の事業場へ帰社中、国道下の河川敷へ車両ごと転落したもの。
建設業	7月 15～16	交通事故(道路) トラック	現場からトラックで県外の事業場へ帰社中、国道下の河川敷へ車両ごと転落したもの。
製造業	10月 13～14	はさまれ・巻込まれ フォークリフト	積み置きしていた荷とフォークリフトで運搬した荷に挟まれたもの。
建設業	12月 8～9	転落・墜落 締め用機械	土手の路面上でローラーを路肩に寄せたところ、路肩からローラーごと転落したもの。

3 地区別の労働災害発生状況

県内の休業4日以上死傷者数を地区別にみると、東部地区は186人で前年比9人(5.1%)の増加、中部地区は110人で前年比12人(12.2%)の増加、西部地区は288人で54人(23.1%)の増加となっており、西部地区が県内全体の49%を占めています。



4 事故の型別の労働災害発生状況

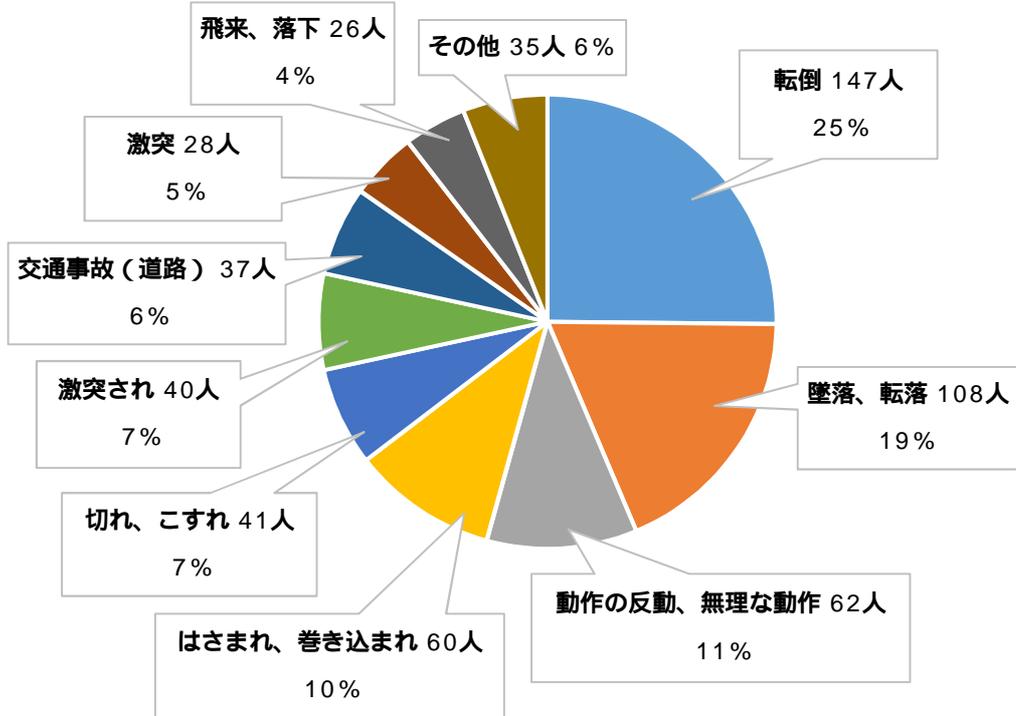
県内の休業4日以上死傷者数を事故の型別にみると、多い順に「転倒」が147人(全体の25%)で、前年比21人(16.6%)増加、「墜落・転落」が108人(全体の19%)で、前年比4人(3.5%)減少しています。「転倒」、「墜落・転落」の2つで全体の44%を占めています。

次いで、「動作の反動・無理な動作」が62人(全体の11%)で、前年比17人(37.7%)増加、「はさまれ・巻き込まれ」が60人(全体の10%)で、前年比増減なし、「切れ・こすれ」が41人(全体の7%)で、前年比9人(28%)増加、「激突され」が40人(全体の7%)で、前年比1人(2.4%)減少、「交通事故(道路)」が37人(全体の6%)で、前年比11人(42.3%)増加、「激突」が28人(全体の5%)で、前年比5人(21.7%)増加、「飛来・落下」が26人(全体の4%)で、前年比8人(44.4%)の増加となっています。

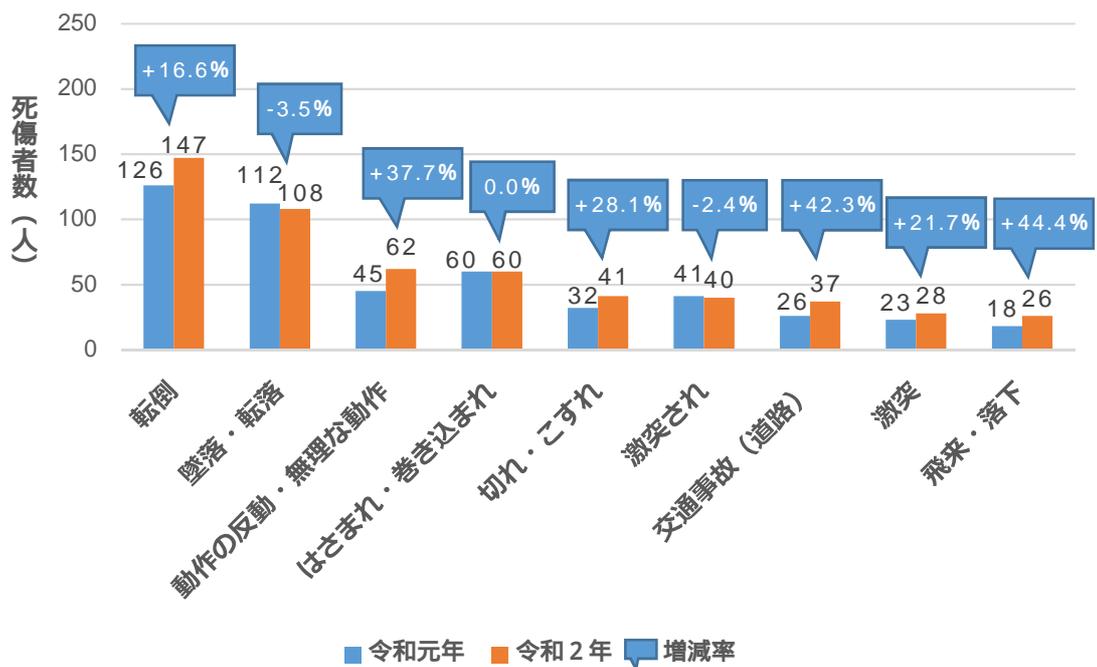
「転倒」災害を年齢別にみると、60歳以上が最も多く52%、次いで50歳代が23%と、50歳以上の割合が75%となっています。

「墜落・転落」災害を業種別にみると、建設業が32%、製造業が16%、陸上貨物運送事業が9%となっています。

事故の型別労働災害発生状況



鳥取県内の事故の型別労働災害発生状況 (休業4日以上)の死傷者数



5 業種別の労働災害発生状況

県内の休業4日以上之死傷者数を業種別にみると、製造業が119人(全体の20%)で、前年比4人(3.5%)増加、建設業が88人(全体の15%)で、前年比10人(10.2%)減少、社会福祉施設が75人(全体の13%)で、前年比39人(108.3%)増加、小売業が61人(全体の10%)で、前年比4人(7%)増加、陸上貨物運送事業が44人(全体の8%)で、前年比3人(6.4%)減少、林業が24人(全体の4%)で、前年比11人(84.6%)増加となっています。

製造業においては、機械等への「はさまれ・巻き込まれ」災害が最も多く29人(24%)、次いで「転倒」災害が28人(23%)となっており、この2つで47%を占めています。

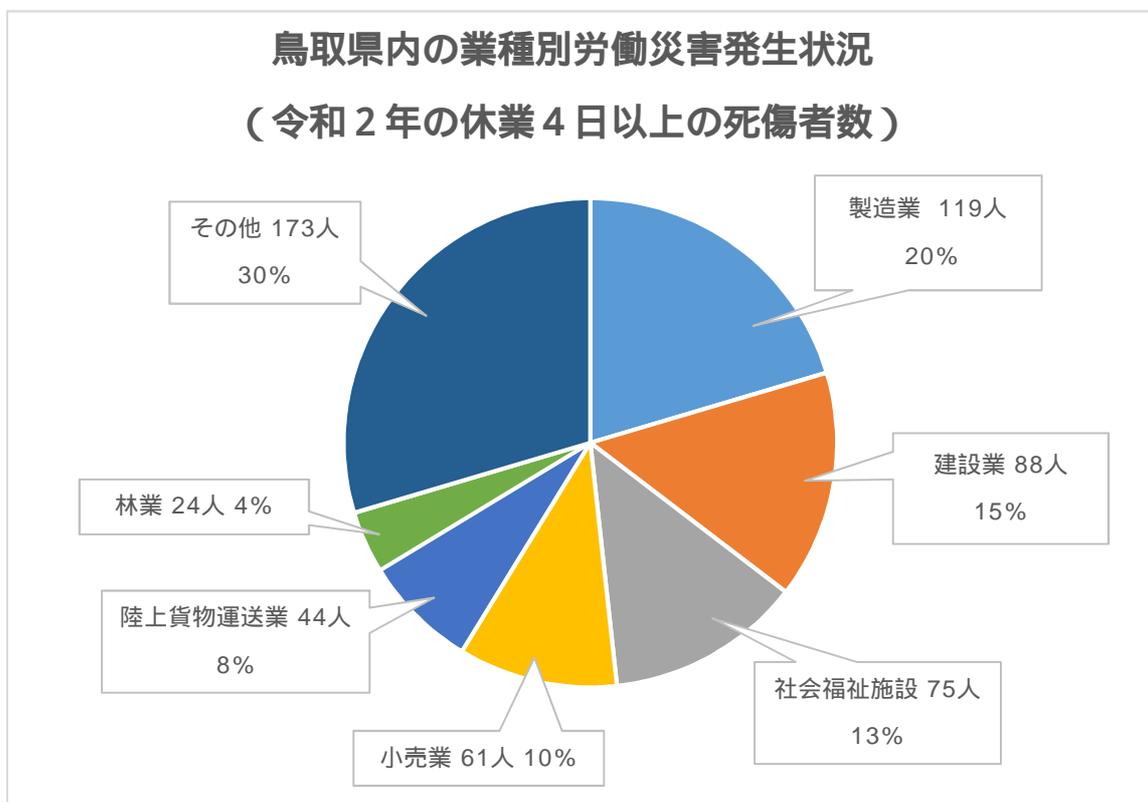
建設業においては、「墜落・転落」災害が最も多く34人(39%)となっています。

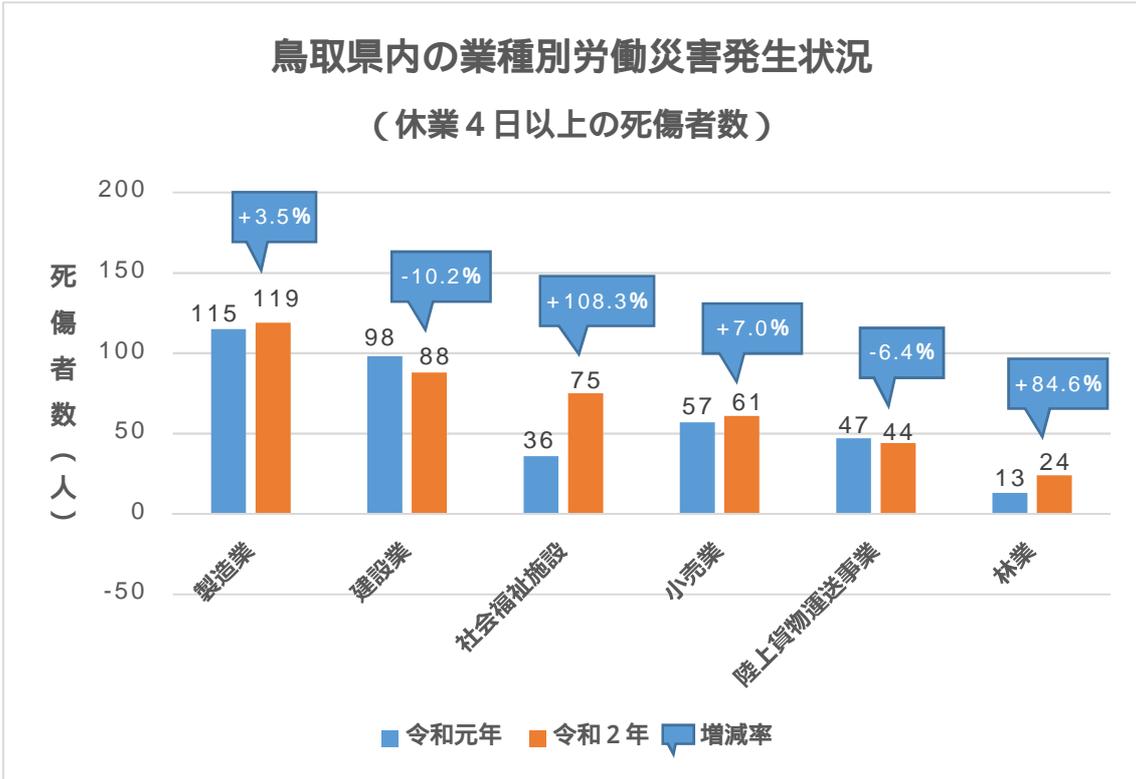
社会福祉施設においては、「転倒」災害が24人(32%)、次いで「動作の反動・無理な動作」災害が23人(31%)となっており、この2つで62%を占めています。

小売業においては、「転倒」災害が最も多く25人(41%)を占めています。

陸上貨物運送事業においては、荷役作業中の「墜落・転落」災害が最も多く10人(23%)、次いで「転倒」災害が7人(16%)となっており、この2つで39%を占めています。

林業においては、伐木作業中の「激突され」災害が9人(38%)、次いで「切れ・こすれ」災害が6人(25%)となっており、この2つで63%を占めています。





6 年齢別の労働災害発生状況

県内の休業4日以上の死傷者数を事故の型別にみると、60歳以上が183人と最も多く、全体の31%を占めています。次いで50歳代が133人(23%)、40歳代が111人(19%)、30歳代が74人(13%)、20歳代が72人(12%)、10歳代が11人(2%)となっています。

